

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 農林水産省			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
1	国産食料品等ポイント活動モデル実証事業	80	消費者の国産食料品等の消費に対して強力なインセンティブを付与し、我が国の食料自給率の向上を図るために必要な経費
2	農林水産分野における省CO2効果「可視化」推進事業	17	農林水産分野における省CO2効果の「可視化」の取組事例の調査や、農林水産物の生産・加工・流通などにおける温室効果ガス排出量の算定方法等に関する基礎的データの調査・検討を行うために必要な経費
3	農林水産生きものマークモデル事業	10	「生きものマーク」等地域の特色ある生物多様性保全に貢献する農林水産物の取組事例集の作成や、生産者や消費者にとっての指針となる生きものマークのガイダンスを作成するために必要な経費
4	アフリカの土壌肥沃度改善検討調査	26	TICADIV、食糧サミット及び洞爺湖G8サミットの成果を踏まえ、サブサハラ・アフリカの持続可能な発展のため、基幹産業である農業の生産性向上と生産拡大を図ることを目的に、コメを対象とした土壌肥沃度改善のための方策等を検討するために必要な経費
5	アフリカ等農業・農民組織活性化支援事業	32	アフリカ諸国等における貧困・食料問題の解決のためには、環境調和型の持続的な農業生産に配慮しつつ、農業生産性の向上等を図る必要があることから、これらの課題に対する取組みである農民組織活性化を実施する上で必要な経費
6	南東大西洋漁業機関分担金	3	我が国漁船の操業機会の維持・確保の観点から、21年度内に条約を批准することを検討しており加盟した場合に必要な分担金に必要な経費
7	生態系に配慮した持続的漁業推進支援事業	78	発展途上国に対し、持続的な漁業管理に必要な能力開発を支援する他、地球温暖化が漁業・養殖業に与える影響の適応・緩和策の検討のために必要な経費
8	食料供給力強化に資する国際的枠組み検討事業	96	世界の食料事情の変化に対応するため、農産物価格の動向、海外直接投資、輸出規制の規律強化等の農産物の供給力への影響について調査し、世界の食料供給力に資する国際的な枠組みのあり方について検討するための経費
9	生物的硝酸化成抑制(BNI)による環境保全の推進	55	亜酸化窒素や硝酸態窒素等、施肥に伴って発生する環境負荷物質の削減と作物による肥料利用効率の向上を目指し、土壌中での窒素成分の化学変化(硝酸化成)を抑制するメカニズム解明等に取り組むために必要な経費

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 農林水産省			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
10	熱帯林減少・劣化抑止のための違法伐採対策推進事業	126	地球温暖化の主要な要因である熱帯林の減少・劣化を抑止するため、政府職員の能力向上、住民の森林経営への参加支援、普及・指導員の育成等、違法伐採対策を推進するために必要な経費
11	東南アジア地域持続的増養殖推進事業	80	我が国が多くの水産物を輸入する東南アジア地域において、持続的かつ安全・安心な水産物の生産及び資源回復の推進に必要な経費
12	アセンプラススリー緊急米備蓄拠出金事業	91	東アジア地域における食料安全保障の強化と貧困の撲滅を図るため、現在試験的に行っている「東アジア緊急米備蓄事業」を、近い将来恒久的な制度として確立、推進していくために必要な経費
13	重要動物伝染病国際貢献事業	20	我が国のOIEリファレンスラボラトリーが中心となって、アジア地域の発展途上国のナショナルラボラトリーの診断能力を向上するための取組を支援することにより、発展途上国におけるBSE、口蹄疫、豚コレラ等の防疫体制の強化を図るために必要な経費
14	大西洋沿岸途上国まぐろ漁業管理支援事業	40	アフリカ諸国をはじめとするICCAT加盟途上国のまぐろ漁業管理の改善・強化のために、資源の保存管理体制等の向上に向けた支援を行う上で必要な経費
15	アジア地域における食品の生産・流通管理技術向上等支援事業	27	「食品産業の生産性・品質・安全性の向上・流通改善」に関する研修実施・専門家派遣や国別研修・セミナー実施による、APO加盟国のLDC各国における国内普及活動支援・LDC各国の農業関係部局における食品安全・品質向上・流通改善・地域活性化に係る政策立案支援に必要な経費
16	国際基準導入による途上国の食糧増産・貿易促進支援事業	29	食品安全、動植物検疫に関する国際基準を導入するための途上国へのキャパシティ・ビルディングを実施するSTDF(規格及び通商開発機構)の取り組みを支援するために必要な経費
17	農民参加型水管理効果分析評価調査	26	持続的な水利用に資するため、農民参加型水管理導入による効果の評価指標に関する調査・研究に必要な経費
18	アフリカ内陸低湿地における持続的稲作技術実証・普及事業	64	アフリカ地域における食料の中長期的な生産性向上を支援するため、潜在的な稲作生産開発適地を有する西アフリカの内陸低湿地を対象として、アフリカ内陸低湿地に適した農民参加型の持続的稲作生産体系技術の開発、地域の持続的発展のためのアフリカ型技術体系の実証・普及に必要な経費

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 農林水産省			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
19	農林水産物等輸出ステップアップ推進事業	74	「農林水産物・食品の輸出額を平成25年度までに1兆円にする」という政策目標を実現するため、品目ごとの輸出実行プランを普及・充実するとともに、輸出ビジネスモデル戦略を策定することにより、輸出の取組を加速化するために必要な経費
20	農林水産物等輸出課題解決対策	121	「農林水産物・食品の輸出額を平成25年度までに1兆円にする」という政策目標を実現するため、輸出に取り組む産地が直面する共通の課題等の解決策を提示・普及することにより、輸出の取組を加速化するために必要な経費
21	効果的な農村活性化に向けた多様な主体との連携モデルの構築に関する研究	15	農村活性化を効果的、効率的に展開するための方策を解明し、農村活性化のための政策の企画立案に資するために必要な経費
22	農林水産政策科学研究委託事業費	100	国内外で農林水産業、農林水産政策に大きな影響を与えうる環境の変化が生じていることを踏まえ、新たな視点や長期的視点に立った政策研究の充実が求められているために必要な経費
23	競争導入公共サービス農林水産統計調査業務(農業物価統計調査)	56	「公共サービス改革基本方針(平成20年12月19日閣議決定)」に基づき統計調査の民間委託を実施
24	競争導入公共サービス農林水産統計調査業務(内水面漁業生産統計調査)	117	「公共サービス改革基本方針(平成20年12月19日閣議決定)」に基づき統計調査の民間委託を実施
25	水稲作付面積調査における衛星画像活用事業	395	水稲作付面積調査を科学的・効率的に実施するための衛星画像等を活用した求積手法の開発を実施
26	フードバンク活動実態調査事業	27	食品産業から食品・食材の寄付を受け、福祉施設等に提供するフードバンク活動について、国内外の活動の実態や食品産業側の認識等を調査するために必要な経費
27	食品産業事業継続計画整備促進事業	25	新型インフルエンザの流行を想定して、食料供給対応モデルの策定や、食品企業の事業継続計画(BCP)の策定を支援するために必要な経費
28	食品産業表示推進事業	16	食品産業のうち原産地表示のためのガイドラインにより自主的な原料原産地表示を進めようとする業界の事業者に対し、アドバイザーの育成等を行い、「食」への信頼を確保する
29	効率的食品流通取引基盤確立推進事業	19	食品流通分野における共同配送や受発注書類の統一化等を推進する上での問題点の調査・分析や解決方策の検討を支援するために必要な経費
30	食品小売機能高度化促進事業	330	消費者ニーズに的確に対応した食品販売サービスの機能強化等を図るため、中小食品小売業者が行う食品の製造・加工販売や産直販売、宅配サービス等の取組に係る設備・機器のリース方式による導入を支援するために必要な経費

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 農林水産省			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
31	食品廃棄物発生抑制推進事業	48	食品廃棄物の発生抑制に係る法制度や取組の具体策を周知するほか、食品リサイクルの取組を行う際に参考となるガイドラインの作成等を行うために必要な経費
32	遺伝子組換え農作物リスク管理強化事業委託費	26	未承認遺伝子組換え農作物の適正な管理体制を確立するために必要な経費
33	愛がん動物用飼料安全確保調査等事業委託費	28	愛がん動物用飼料の安全性の確保に必要な経費
34	有害化学物質リスク管理推進事業費	70	リスク管理措置の実施状況をモニタリングするための調査、分析等への取組を支援するために必要な経費
35	生産資材安全確保推進事業費	421	生産資材の的確なリスク管理を推進するための調査・試験の取組を支援するために必要な経費
36	トレーサビリティロット管理方式実証事業費	20	より効果的なトレーサビリティのモデルを実証するために必要な経費
37	国産原材料供給力強化対策	5,564	消費者が求める国産原材料を使用した安全で安心な食品等へのニーズに対応するためには、加工・業務用需要に対応可能な国産原材料の供給連鎖(サプライチェーン)を確保し、産地から食品製造業者等まで円滑な流通を確保することが必要であるため
38	水田等有効活用促進対策	41,261	食料自給力・自給率の向上に向け、新規転作田、調整水田等を有効に活用し、大豆、麦、飼料作物、米粉・飼料用米について、生産性の向上を図りつつ、需要に応じた生産拡大を行う等取組に対して支援するための経費
39	施肥体系緊急転換対策事業	1,181	肥料価格の高騰に対応し、肥料コストを抑えた施肥体系への転換を促進め、肥料コストを低減する新しい施肥体系への転換実証や、広域的な土壌診断等のための施設・機械や体制の整備に必要な経費
40	地域資源活用型エコフィード増産推進事業	250	地域の畜産生産者等が、TMRセンターやリキッド飼料工場を設立し、地域の食品作業等から発生する食品残さや自給飼料を原料とする混合飼料等の生産利用を拡大する取組を支援するための経費
41	農業法人経営発展支援事業	200	新たな経営展開の形を確立するための取組の支援及び法人経営の中核を担う優れた人材の育成をするために必要な経費
42	農地情報提供支援事業	20	平成20年度に開発した農地情報提供システムを活用して、農地及び賃借料等に関する情報を円滑かつ継続的に収集・提供するために必要な経費

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 農林水産省			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
43	障害者アグリ雇用促進事業	29	基本マニュアルを活用した、農業法人等における障害者雇用の取り組みの実証、成果の周知等により障害者雇用の加速化を図るために必要な経費
44	シニア能力活用総合対策事業	57	農村の高齢者の健康現役社会の実現に向け、高齢者グループの経験等の活用、医療関係者が行う健康管理活動、農村女性グループによる助け合い活動等の支援を総合的に実施するための必要な経費
45	株式会社日本政策金融公庫補給金(危機対応円滑化業務利子補給金)	156	民間金融機関が危機の際に行う貸付について、円滑な融通を図るため、株式会社日本政策金融公庫が行う利子補給業務のために必要な経費
46	開門調査のための環境アセスメントに関する調査費	300	開門調査のための環境アセスメントについて、調査、予測、評価を実施するために必要な経費
47	有明海特産魚介類生息環境調査委託	300	有明海特産魚介類の生息環境調査により、有明海の再生に資するために必要な経費
48	経営安定対策基盤整備緊急支援事業	2,100	国内農業の体質強化による食料供給力の確保を図るため、農家負担金の軽減対策に必要な経費
49	国営造成施設等保全・更新円滑化対策事業	250	基幹的農業用排水施設の円滑な保全・更新を図る上で、農家負担の事前積立の取組を支援するために必要な経費
50	農地有効利用支援補完整備事業	2,350	食料自給力の強化等に向けた取組を基盤整備面で支援するものであり、地域が目指す営農体系への変更・定着に資するために必要な経費
51	食料供給基盤保全管理対策支援事業	1,300	農地、農業用水、農業水利施設等の保全管理を通じた安全安心な食料供給力の確保に必要な経費
52	基盤整備関連流動化推進事業	20	基盤整備を契機とした農地流動化を推進するために必要な経費
53	有明海漁業振興技術開発事業	400	有明海特産魚介類の増養殖技術の開発により、有明海の再生に資するために必要な経費
54	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	20,650	貸借等による耕作放棄地の再生・利用のための地域の取組を促進するために必要な経費
55	低炭素むらづくりモデル支援事業	883	農業活動と生活が一体的に営まれ、自然資源やエネルギーが豊富に存在している農村地域において、地域一体となった温室効果ガス削減の取組を進め、農業農村の活性化を図るために必要な経費
56	農村活性化人材育成派遣支援モデル事業	199	農村地域の活性化のためのシステム構築に向け、都市と農村をつなぎ、都市部人材の活用等に取り組み仲介機関を支援するために必要な経費

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 農林水産省			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
57	農村地域就業機会創出支援事業	24	農村地域への企業誘致にあたり農商工連携により農村の強みを生かせる企業と農村のマッチングの促進を支援するために必要な経費
58	子供農山漁村交流プロジェクト対策事業	640	総務省、文部科学省との連携施策である本プロジェクトを推進するため、受入地域の体制整備、受入地域と小学校との情報共有化等を図るために必要な経費
59	田園歴史的風致土地利用推進事業	9	景観農振整備計画策定推進のための指針等作成への支援を実施するために必要な経費
60	小水力発電工事等技術強化対策事業	11	小水力発電事業によるCO2排出削減や地域用水環境整備事業による農村環境の向上を図るための技術指導及び研修等を実施するために必要な経費
61	農村振興総合整備推進事業	140	農村の抱える課題と多様なニーズに応じた農業生産基盤と農村生活環境の統合的な整備の推進に資する技術指導及び研修等を実施するために必要な経費
62	農業集落排水水質保全効果発揮促進事業	100	農業集落排水事業の効果が十分に発揮されるためには接続率の向上が不可欠であり、農業用水の水質改善は地域農業の発展のためにも急務であり、支援するために必要な経費
63	地域内資源を循環利用する省資源型農業確立のための研究開発	210	肥料原料の高騰及び有機農業推進法の制定を踏まえ、有機資材の開発や有効利用技術の開発により、省資源型農業の生産技術体系の確立のために必要な経費
64	生物の光応答メカニズムの解明と高度利用技術の開発	400	これまでの光に関する技術を科学的に体系化・高度化し、光を活用した新しい農林水産技術を開発するために必要な経費
65	国際共同研究人材育成推進・支援事業	32	若手研究者を国際農業研究機関に短期間派遣し、将来的に国際研究を担う人材を育成するとともに、世界的に問題となっている課題に対し、海外との共同研究を促進できる国際感覚を備えたポスドク等の育成のために必要な経費
66	土地利用変化情報整備対策	24	森林吸収量の算定に必要な土地利用変化データの精度向上を図るためのデータ収集に必要な経費
67	野生鳥獣被害対策の観点からの生息環境としての森林管理技術開発事業	10	森林の状況、シカ、クマなど鳥獣の生息状況等について分析・検討を行い野生鳥獣による森林被害の軽減に資する適切な森林管理技術を開発するために必要な経費
68	森林整備広域連携促進対策事業	28	地域の森林整備量、事業体の実施能力等を勘案しつつ、事業実行体制が整っていない地域に意欲的な事業体が参入し森林整備を行うための連携方策を推進するために必要な経費

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 農林水産省			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
69	森林境界明確化促進事業	1,000	間伐を進める前提である森林境界の明確化を促進するため、市町村や集落の代表者、地域住民等からなる地域協議会による境界の明確化活動を支援するために必要な経費
70	森林環境保全総合対策事業	158	森林環境の保全を推進するため、生物多様性指標等の開発、世界遺産候補地における森林生態系保全管理技術等の開発、スギ花粉発源地域の推定及びヒノキ雄花の観測技術の開発、松くい虫被害木探査技術等の開発、ナラ枯れ被害の防除戦略の開発等に必要な経費
71	社会的協働による山村再生対策構築事業	350	環境、教育、健康の分野に着目して、山村固有の資源の新たな活用を図る社会的システムを構築し、都市の資本を含む社会全体の協働により、山村の再生と山村の再生と森林資源の活用による低炭素社会を推進するために必要な経費
72	森林・水環境保全のための実証活動支援事業費	11	砂漠化や水資源問題が深刻化する地域において、水収支バランス等に対する植林活動等の短期的な負の影響を考慮しつつ適切に森林造成・管理を進めるための手法提案に必要な経費
73	森林減少防止のための途上国取組支援事業費	45	森林減少防止のための取組体制が十分整備されていない開発途上国において、取組体制整備を促進するための、現場レベルでの活動支援、衛星画像解析技術等の開発、人材育成等に必要な経費
74	高性能林業機械等利用高度化事業	10	高性能林業機械をはじめとする主要な林業機械について、購入から廃棄までの運転履歴、保守・修理の経年変化等、使用実績に関する実態の分析・評価を行い、共通的な評価値(機械損料)を整備し、森林施業を行う際の経費の指標等として活用を図る外、機械利用に係る経済的効率性の向上等の技術開発を行い、高性能林業機械等の利用高度化を林業の持続的かつ健全な発展のために必要な経費
75	集約化等経営支援対策事業	1,450	森林施業を集約化し、森林所有者の負担軽減を実現できる林業経営体・事業体の育成を進め、間伐事業量の確保と国産材の安定供給体制の確立を図ることが必要であり、このために必要な提案型集約化施業のノウハウ蓄積への助成、損失額の補填、民間資金を活用して高齢級間伐を行う際の利子助成、損失額の補填に必要な経費
76	低コスト林業経営等実証事業	200	今後、主伐期を迎えるに当たって、林業への再投資により森林資源の循環利用を担える林業経営体・事業体を育成することが必要であり、そのために必要な調査・実証等に取り組むために必要な経費

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 農林水産省			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
77	木材産業原料転換等構造改革緊急対策事業	500	ロシアの丸太輸出税引き上げなど外材を巡る不透明な国際情勢から、従来、外材を原料としていた製材工場等での国産材利用への転換を図るため、国産材の加工に必要な機械設備の導入や経営の安定等に必要な資金の借入に対する利子助成を行うとともに、我が国の木材利用の大宗を占める住宅分野でのプレカット加工の進展等を背景とした品質・性能へのニーズの高まりなどに対応し、品質・性能の確かな木材製品を低コストで安定的に供給するための機械設備の導入等に対する利子助成やリース料の助成を行い、国内資源に立脚し、需要動向に即応できる木材産業への体質改善を促進するために必要な経費
78	地域材の水平連携加工システム推進事業	71	木材産業構造の再構築と需要者ニーズに対応した製品の供給体制の整備を図るため、地域の製材工場等による有機的な連携の一貫として、生産品目の転換を図る中小製材工場や品質管理を担当する中核的工場、国産材への原料転換を図る製材工場に対する技術指導等に必要な経費 また、地域の協議会における水平連携体制の構想策定に対する助言に必要な経費
79	木材抽出成分高度利用技術開発事業	45	木質バイオマスのエタノール化等のエネルギー利用やマテリアル利用の実用化に向けた取り組みが進んでいるが、抽出成分を有効に活用することは木質バイオマスの高付加価値化等につながるものであり、新たな抽出成分の抽出技術や利用技術等の開発を加速化することにより、木質バイオマスの利用拡大に資するために必要な経費
80	住宅分野への地域材供給シェア拡大総合対策事業	290	地域の森林整備に資する地域材の利用について、その供給先の大宗を占める住宅分野における利用を推進するため、「顔の見える木材での家づくり」グループのネットワーク化や地域材を活かした「地域型住宅づくり」への支援、長期優良住宅等に対応した新たな地域材製品の開発・普及のために必要な経費
81	製紙用間伐材チップの安定供給支援事業	30	環境保全等社会貢献の観点から間伐材の利用量の増大に積極的に取り組むためにも、チップ用原木となる間伐材を安定的に供給することが不可欠であることから、川上から川下までの関係者一同の連携を促し、木材チップの安定供給体制の整備に対する支援を行うため必要な経費
82	CO2排出削減のための木質バイオマス利用拡大対策事業	121	低炭素社会形成に向けた木質バイオマス利用の気運の醸成を図り、未だ利用に踏み切れていない一般利用者の木質バイオマスの利用の促進を図るとともに、大きな需要が見込まれる地域において、需給のマッチング等を通じた木質ペレットの安定的な流通体制の整備を図るために必要な経費

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 農林水産省			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
83	環境にやさしい木材利用推進 緊急対策事業	138	企業による地域材利用並びにそのPRは、消費者 に対して波及的に地域材利用の意義が伝わるこ とから、今後、企業に対するアプローチを強化した取 組を行うことが重要であること、さらに市民や児童 の木材に対する親しみや木の文化への理解を深め るため、多様な関係者が連携・協力しながら、材料 としての木材の良さやその利用の意義を学ぶ、木 材利用に関する教育活動(木育)を促進する林業の 持続的かつ健全な発展のために必要な経費
84	合法性等の証明された木材 の普及促進事業	101	我が国での違法伐採対策を効果的に行うため、合 法性等の証明された木材・木材製品を政府調達 のみならず、民間の市場及び一般消費者の中に浸透 させ、市場を合法性等の証明された木材・木材製品 で満たし、違法に伐採された木材・木材製品を市場 から排除するために必要な経費
85	漁業取締能力及び放置漁具 改修能力向上実践指導委託 事業費	12	漁業取締用船乗組員に対する夜間取締訓練、放置 漁具回収能力向上訓練等の実践的な指導を行うた めに必要な経費
86	鯨類捕獲調査円滑化事業費 補助金	795	妨害予防対策を強化することにより、捕獲調査を安 全かつ確実にいき、十分な科学的データを取得で きるようにするために必要な経費
87	厳しい環境条件下におけるサ ンゴ増殖技術開発実証事業 費	290	沖ノ鳥島を中心に、現地実証レベルで一定規模の サンゴ増殖技術の確立を図るため、一連のサンゴ 増殖技術の開発に必要な経費
88	水産物流通情報リアルタイム 提供事業費	120	漁業者が市場動向に応じ、経営感覚を生かした効 率的な生産を行えるよう、産地の水揚量や卸売価 格等の情報をリアルタイムで提供するために必要な 経費
89	水産加工原料確保緊急対策 事業費	102	水産加工原料魚の供給事情が悪化する中、これま で十分に利用されていなかった国産魚を、水産加 工業者が有効活用する取組に対し支援を行うた めに必要な経費
90	ポスト資源回復計画移行調査 事業費	17	ポスト資源回復計画への移行促進を図るため、回 復措置の有効性を評価・検討するための調査に必 要な経費
91	湖沼の漁場改善技術普及推 進事業費	65	湖沼の漁場改善技術ガイドラインに即し、漁場レ ベルで技術を導入し、事業効果のモニタリングを踏 まえつつ行う漁場改善を支援するために必要な経 費
92	水産物フードシステム品質管 理体制構築推進事業費	109	水産物流通の全段階を通じた品質・衛生管理体制 の構築や、欧米等への輸出を目指す水産加工場等 へのHACCP手法の導入に対し支援を行うために必 要な経費

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 農林水産省			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
93	水産物産地販売力強化事業費	1,052	産地の販売力強化等を図るため、漁業者団体による新規販路の開拓、産地市場改革、民間企業が漁業者団体と連携して行う新規販路の開拓、新商品の開発等の取組に対して支援を行うために必要な経費
94	漁業金融円滑化調査検討等事業費	11	漁業金融の円滑化に向け、新たな資金調達方法、担保評価方法、債権管理方法等の調査・検討等に必要な経費
95	漁船等省エネルギー・安全推進事業費	855	省エネルギー技術の開発・実証・普及及び漁業無線のデジタル化等による安全性の向上を促進する技術開発等に必要な経費
96	産地の省エネルギー衛生管理技術開発事業費	40	産地における衛生管理体制の改善を図るため、地球温暖化への負荷軽減と経営コスト縮減に資する省エネルギー型の衛生管理技術等の開発・普及に必要な経費
97	漁業共済経営環境変化特別対策事業費	1,376	大災害に適応した契約方式や漁業共済事業の収支改善に効果がある契約方式を選択した漁業者及び大災害により被災した漁業者に対し、共済掛金の上乗せ助成をするために必要な経費
98	遊漁船業安全対策等推進事業費	27	遊漁船の重大事故の防止等を図るため、遊漁船業者に対する安全講習の開催及び釣り指導員の育成・活動支援による釣りマナー・ルール等の啓発等のための支援に必要な経費
99	地域活性化のためのプレジャーボート活用調査事業費	22	プレジャーボートの適正な係留・保管を推進し、放置艇の解消を図るため、係留・保管場所確保の義務化等に関する調査・分析を行うために必要な経費
100	環境・生態系保全活動支援推進事業費	100	藻場・干潟等の保全活動を核とした人と海との共生を全国的に推進するために、全国団体が行う推進構想の検討、普及資料の作成や藻場・干潟の保全活動に係る技術的助言を支援するのに必要な経費
101	環境・生態系保全活動支援事業費	1,230	藻場・干潟等の機能の維持・回復のため、漁業者を中心とする藻場・干潟等の保全活動を支援する資金を造成するために必要な経費
102	海外水産業協力基礎調査事業費	26	途上国の抱える課題や状況に対応した水産分野の協力コンポーネントの開発等及び内陸国における水産分野に関する振興・開発計画の策定や島嶼国における漁村コミュニティ等のモデル的振興策の策定のために必要な経費
103	海外水産業開発協力調査事業費	35	開発途上国の漁業事情、漁業協力のニーズ等を踏まえ、事前調査、技術者派遣等を通じ、効果的かつ効果的な協力案件の形成を推進するための支援に必要な経費

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 農林水産省（林野庁）			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
1	森林保険勧誘手法調査委託費	8	漸減傾向にある森林保険について、効果的な加入率向上策を検討し、森林保険の加入促進を図るための勧誘技術の開発等の調査を実施。

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 農林水産省			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
1	農地確保・利用支援事業	7,079	地域の農地の受け手の状況に応じて、委任・代理等の方式で農地を面的に集積していく実証的な取組等を推進するため
2	農地確保・利用推進体制支援事業	483	委任・代理等の方式で農地を面的に集積していく実証的な取組を推進する支援体制を整備するため